

令和5年度
庄内町
一般会計等財務書類について
(概要版)

令和7年7月

1 はじめに

地方公会計制度は、住民や議会、外部に対して財務情報を開示する「説明責任の履行」と、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用する「財政の効率化・適正化」を目的としています。

そのため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類を整備します。

本町の財務書類は、平成 27 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」に基づき作成していましたが、平成 28 年度決算からは、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

【参考】公会計モデル対比表

	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務書類の体系	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備、その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先
複式簿記	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	○決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 (道路等の底地は備忘価額 1 円)	○公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ○売却可能資産…売却可能価額
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上

2 本町の財務書類

(1) 財務書類の種類

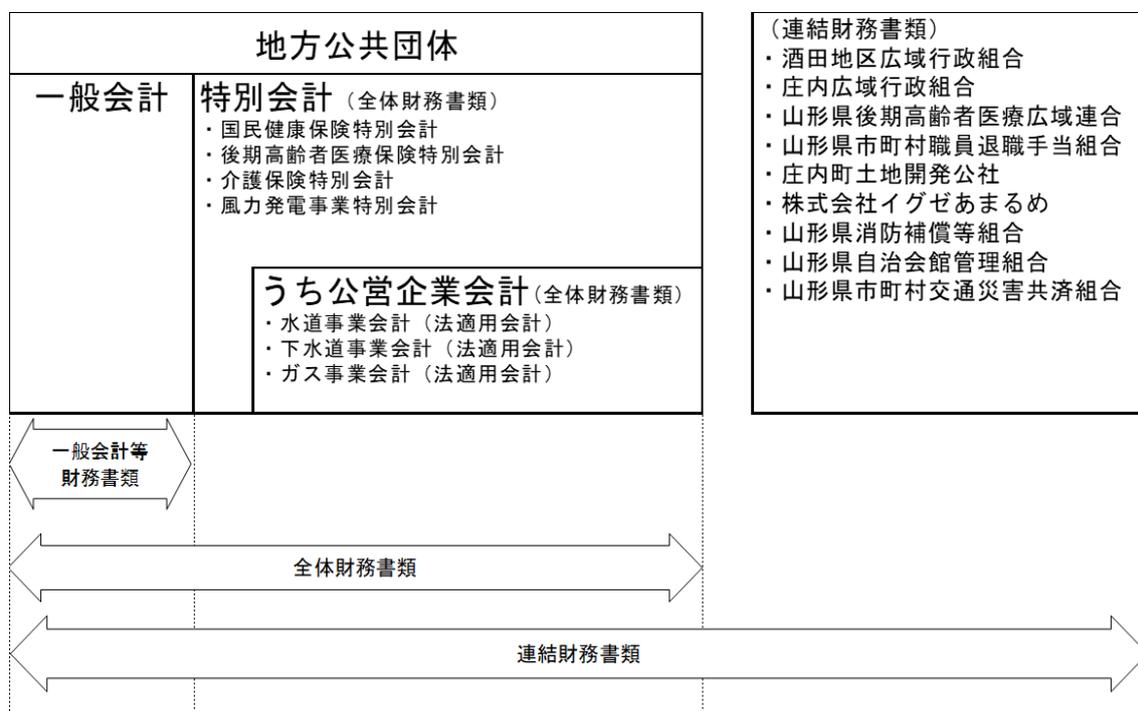
統一的な基準による地方公会計マニュアルに準拠し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を作成しています。

(2) 作成基準日

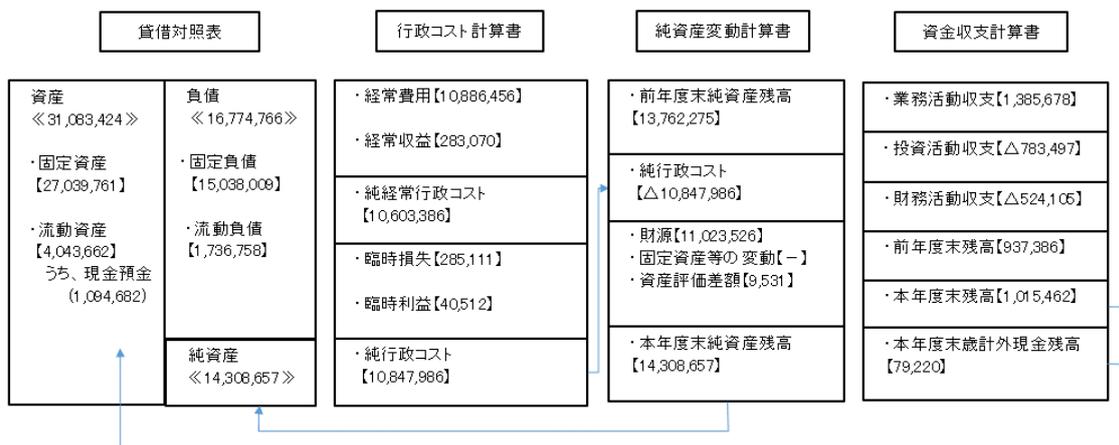
作成基準日は、令和 6 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものととして計上します。

(3) 財務書類の対象となる団体（会計）

統一的な基準による財務書類は、以下の範囲により作成しています。



【財務書類の相互関係】（単位：千円）



貸借対照表	基準日時点における本町の財政状態を表したもの
行政コスト計算書	1年間の費用・収益を表したもの
純資産変動計算書	1年間の純資産の変動を表したもの
資金収支計算書	1年間の現金受払いを活動内容ごとに表したもの

3 財務書類（財務4表）について

以下では、一般会計等財務書類について説明します。

（1）貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

●庄内町の状況

資産合計	310億8,342万円	（R4：310億5,750万円）
負債合計	167億7,480万円	（R4：172億9,522万円）
純資産合計	143億866万円	（R4：137億6,228万円）

負債の主なものは地方債です。サービスを受ける世代間の公平性の観点からみると、負債は、将来世代が負担する部分という見方ができます。

純資産は、地方債以外の財源ともいえます。負債が「将来世代が負担する部分」に対し、純資産は、「現世代が負担した部分」という見方もできます。

このことから、庄内町は、現世代の負担より、将来世代の負担が大きいといえます。

令和5年度は、資産総額は25,927千円増額の31,083,424千円となりました。減債基金の減額により、流動資産は740,097千円増額した4,043,662千円となりました。

また、負債総額は520,456千円減額の16,774,766千円となりました。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、起債発行額が償還額を下回ったことから、483,938千円の減額となりました。

⇒関連指標 世代間公平性 「純資産比率」

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額		増減	科目	金額		増減
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度	
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	27,039,761	27,753,932	△ 714,171	固定負債	15,038,009	15,524,439	△ 486,430
有形固定資産	22,704,874	22,801,918	△ 97,044	地方債	13,112,357	13,596,295	△ 483,938
事業用資産	16,875,204	16,930,647	△ 55,443	長期未払金	-	-	-
土地	3,654,408	3,573,432	80,976	退職手当引当金	1,884,894	1,886,595	△ 1,701
立木竹	382,304	382,304	0	損失補償等引当金	40,758	41,549	△ 791
建物	32,579,883	31,683,705	896,178	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 21,049,546	△ 20,350,015	△ 699,531	流動負債	1,736,758	1,770,783	△ 34,025
工作物	3,402,786	3,369,782	33,004	1年内償還予定地方債	1,521,978	1,562,145	△ 40,167
工作物減価償却累計額	△ 2,124,723	△ 2,027,135	△ 97,588	未払金	6,153	5,235	918
船舶	-	-	-	未払費用	1,146	1,146	0
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	128,261	132,726	△ 4,465
航空機	-	-	-	預り金	79,220	69,530	9,690
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	16,774,766	17,295,222	△ 520,456
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	30,091	298,573	△ 268,482	固定資産等形成分	29,977,936	30,038,167	△ 60,231
インフラ資産	5,534,640	5,596,531	△ 61,891	剰余金(不足分)	△ 15,669,279	△ 16,275,891	606,612
土地	533,229	533,229	0				
建物	657,360	657,360	0				
建物減価償却累計額	△ 498,845	△ 481,035	△ 17,810				
工作物	18,052,348	17,759,942	292,406				
工作物減価償却累計額	△ 13,209,776	△ 12,873,289	△ 336,487				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	324	324	0				
物品	1,411,469	1,326,135	85,334				
物品減価償却累計額	△ 1,116,438	△ 1,051,394	△ 65,044				
無形固定資産	44,964	38,878	6,086				
ソフトウェア	44,964	38,878	6,086				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	4,289,923	4,913,136	△ 623,213				
投資及び出資金	1,051,622	1,042,090	9,532				
有価証券	54,197	44,665	9,532				
出資金	122,602	122,602	0				
その他	874,823	874,823	0				
投資損失引当金	△ 10,469	△ 11,402	933				
長期延滞債権	27,941	26,901	1,040				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,223,182	3,858,025	△ 634,843				
減債基金	600,000	1,224,652	△ 624,652				
その他	2,623,182	2,633,373	△ 10,191				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2,352	△ 2,479	127				
流動資産	4,043,662	3,303,565	740,097				
現金預金	1,094,682	1,006,916	87,766				
未収金	12,498	13,675	△ 1,177				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,938,174	2,284,234	653,940				
財政調整基金	1,878,936	1,884,234	△ 5,298				
減債基金	1,059,238	400,000	659,238				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	0	0				
徴収不能引当金	△ 1,692	△ 1,260	△ 432	純資産合計	14,308,657	13,762,275	546,382
資産合計	31,083,424	31,057,497	25,927	負債及び純資産合計	31,083,424	31,057,497	25,927

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と上述の収益を対比して「純経常行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計では、税金を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。損益計算書の収益として計上される売上高は、企業が提供する商品やサービスの直接の対価であるのに対して、税金は、対価性がなく住民から徴収される財源であり、行政コスト計算書が対象とする経常的な行政活動のほか、インフラ資産などの資産形成等にも用いられることを予定した財源であることによります。

●庄内町の状況

純経常行政コスト	106 億 339 万円	(R4 : 106 億 9,103 万円)
純行政コスト	108 億 4,799 万円	(R4 : 108 億 5,462 万円)

経常費用 10,886,456 千円に対し、経常収益は 283,070 千円です。

さらに、臨時損失、臨時利益を加味したものが純行政コストとなります。

この純行政コストをまかなう財源については、純資産変動計算書で確認できます。

令和5年度は、経常費用は 176,286 千円減額の 10,886,456 千円となりました。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は 6,514,129 千円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は 4,372,328 千円となりました。庄内町稲作農業応援補助金や水道料金等生活応援事業負担金等の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の皆減や下水道事業会計補助金の減額等により、移転費用のうち補助金等が大きく減額となっています。

⇒関連指標 効率性 「住民一人あたり行政コスト」

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		増減
	令和5年度	令和4年度	
経常費用	10,886,456	11,062,742	△ 176,286
業務費用	6,514,129	6,433,949	80,180
人件費	2,083,522	1,921,719	161,803
職員給与費	1,598,218	1,399,186	199,032
賞与等引当金繰入額	128,261	132,726	△ 4,465
退職手当引当金繰入額	-	-	
その他	357,044	389,808	△ 32,764
物件費等	4,331,897	4,374,739	△ 42,842
物件費	3,096,129	3,071,617	24,512
維持補修費	8,733	96,612	△ 87,879
減価償却費	1,227,035	1,206,509	20,526
その他	-	-	
その他の業務費用	98,709	137,491	△ 38,782
支払利息	47,767	49,277	△ 1,510
徴収不能引当金繰入額	431	3,740	△ 3,309
その他	50,511	84,474	△ 33,963
移転費用	4,372,328	4,628,793	△ 256,465
補助金等	2,644,159	3,073,048	△ 428,889
社会保障給付	1,091,959	916,706	175,253
他会計への繰出金	618,848	622,442	△ 3,594
その他	17,362	16,598	764
経常収益	283,070	371,706	△ 88,636
使用料及び手数料	89,827	88,469	1,358
その他	193,243	283,237	△ 89,994
純経常行政コスト	10,603,386	10,691,037	△ 87,651
臨時損失	285,111	165,833	119,278
災害復旧事業費	16,629	-	16,629
資産除売却損	268,482	165,069	103,413
投資損失引当金繰入額	-	763	△ 763
損失補償等引当金繰入額	-	0	0
その他	-	-	
臨時利益	40,512	2,252	38,260
資産売却益	40,512	2,252	38,260
その他	-	0	0
純行政コスト	10,847,986	10,854,617	△ 6,631

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

●庄内町の状況

前年度末純資産残高	137億 6,228万円	(R4: 132億 1,852万円)
本年度純資産変動額	1億 7,554万円	(R4: 5億 4,376万円)
本年度末純資産残高	143億 866万円	(R4: 137億 6,228万円)

本年度の純資産が増加したということは、現世代の負担により将来にわたり使用できる資産を形成したということになり、将来世代の負担が軽減したといえます。反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたといえます。

令和5年度は、国県等補助金の減額により財源が減額となりましたが、純行政コストが増額となったことから、本年度差額は175,540千円と前年度より421,917千円減額となりました。一方で、無償所管換等が420,806千円増額の370,815千円となったことにより、本年度末純資産残高は543,759千円増額し、14,308,657千円となりました。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	令和5年度			令和4年度			増減額
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	13,762,275	30,038,167	△ 16,275,891	13,218,517	30,152,725	△ 16,934,208	543,758
純行政コスト(△)	△ 10,847,986		△ 10,847,986	△ 10,854,617		△ 10,854,617	6,631
財源	11,023,526		11,023,526	11,452,074		11,452,074	△ 428,548
税金等	8,514,989		8,514,989	8,552,929		8,552,929	△ 37,940
国県等補助金	2,508,537		2,508,537	2,899,146		2,899,146	△ 390,609
本年度差額	175,540		175,540	597,457		597,457	△ 421,917
固定資産等の変動(内部変動)		△ 440,577	440,577		△ 60,986	60,986	-
有形固定資産等の増加		1,033,744	△ 1,033,744		1,949,001	△ 1,949,001	-
有形固定資産等の減少		△ 1,220,020	1,220,020		△ 2,247,658	2,247,658	-
貸付金・基金等の増加		233,693	△ 233,693		340,106	△ 340,106	-
貸付金・基金等の減少		△ 487,994	487,994		△ 102,435	102,435	-
資産評価差額	9,531	9,531		4,603	4,603		4,928
無償所管換等	370,815	370,815		△ 49,991	△ 49,991		420,806
その他	△ 9,504	-	△ 9,504	△ 8,311	△ 8,185	△ 126	△ 1,193
本年度純資産変動額	546,382	△ 60,231	606,612	543,759	△ 114,558	658,317	2,623
本年度末純資産残高	14,308,657	29,977,936	△ 15,669,279	13,762,275	30,038,167	△ 16,275,891	546,382

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

「業務活動収支」が対象とする「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

地方公共団体は、資産形成を伴わない経常的な行政活動のほか、施設の建設や、道路、橋梁などインフラ資産の形成なども行っていかなければなりませんので、業務活動収支はプラスに保たれるのが通常です。

固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する「投資活動収支」と公債費の償還・発行といった負債の管理に関する「財務活動収支」に区分することにより、「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにします。

●庄内町の状況

業務活動収支	15億 5,971万円	(R4: 15億 5,971万円)
投資活動収支	△7億 8,350万円	(R4: △9億 6,015万円)
財務活動収支	△5億 2,411万円	(R4: △5億 991万円)

投資活動収支の減額が大きいほど、資産が増加していることを意味し、財務活動収支の増加は、地方債が増加していることを表しています。

令和5年度については、業務活動収支は水道料金等生活応援事業負担金等の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の皆減等により、移転費用支出のうち補助金等支出が減額しています。また、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから14,196千円減額の△524,105千円となりました。投資活動収支は、図書館整備事業や山谷町営住宅B棟大規模改修事業があったものの、立川総合支所改修整備事業の終了等により公共施設等整備費支出が減額となり、また基金積立金支出が減額となったことにより、前年度より176,650千円増額の△783,497千円となりました。

⇒関連指標 持続可能性（健全性） 「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		増減額
	令和5年度	令和4年度	
【業務活動収支】			
業務支出	9,662,537	9,842,702	△ 180,165
業務費用支出	5,290,209	5,213,909	76,300
人件費支出	2,087,987	1,915,575	172,412
物件費等支出	3,103,944	3,168,879	△ 64,935
支払利息支出	47,767	49,518	△ 1,751
その他の支出	50,511	79,937	△ 29,426
移転費用支出	4,372,328	4,628,793	△ 256,465
補助金等支出	2,644,159	3,073,048	△ 428,889
社会保障給付支出	1,091,959	916,706	175,253
他会計への繰出支出	618,848	622,442	△ 3,594
その他の支出	17,362	16,598	764
業務収入	11,064,845	11,402,411	△ 337,566
税金等収入	8,515,683	8,548,422	△ 32,739
国県等補助金収入	2,270,200	2,542,987	△ 272,787
使用料及び手数料収入	89,829	88,706	1,123
その他の収入	189,132	222,296	△ 33,164
臨時支出	16,629	-	16,629
災害復旧事業費支出	16,629	-	16,629
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	0	0
業務活動収支	1,385,678	1,559,709	△ 174,031
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,265,338	1,415,055	△ 149,717
公共施設等整備費支出	1,033,744	1,080,997	△ 47,253
基金積立金支出	192,750	289,722	△ 96,972
投資及び出資金支出	-	6	△ 6
貸付金支出	38,843	44,330	△ 5,487
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	481,841	454,908	26,933
国県等補助金収入	238,337	356,159	△ 117,822
基金取崩収入	164,149	40,510	123,639
貸付金元金回収収入	38,843	44,330	△ 5,487
資産売却収入	40,512	13,909	26,603
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 783,497	△ 960,147	176,650
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,566,377	1,521,615	44,762
地方債償還支出	1,566,377	1,521,615	44,762
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,042,272	1,011,706	30,566
地方債発行収入	1,042,272	1,011,706	30,566
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 524,105	△ 509,909	△ 14,196
本年度資金収支額	78,076	89,653	△ 11,577
前年度末資金残高	937,386	847,733	89,653
本年度末資金残高	1,015,462	937,386	78,076
前年度末歳計外現金残高	69,530	64,817	4,713
本年度歳計外現金増減額	9,690	4,713	4,977
本年度末歳計外現金残高	79,220	69,530	9,690
本年度末現金預金残高	1,094,682	1,006,916	87,766

4 財務書類を活用した財政分析

平成28年度の財務書類から統一的な基準により財務書類を作成したことで、以下の指標を示すことが可能になりました。今後、統一的な基準による財務書類の整備が進んでいくことで、各指標の年度別推移や、他団体や類似団体との比較が容易になり、分析結果の活用が期待されます。

各指標は、平成31年3月に総務省より示された「地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき算定しています。

なお、各指標において財務書類4表は、以下のとおり表記しています。

貸借対照表=BS 行政コスト計算書=PL 純資産変動計算書=NW 資金収支計算書=CF

(1) 資産形成度 将来世代に残る資産はどれくらいあるか。

① 住民一人あたり資産額=資産合計÷年度末人口（住民基本台帳人口）

年度		令和5年度	令和4年度
BS 資産合計	千円	31,083,424	31,076,742
年度末(3月末)人口	人	19,308	19,763
住民一人あたりの資産額	千円	1,610	1,571

② 歳入額対資産比率=資産合計÷歳入総額

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

年度		令和5年度	令和4年度
BS 資産合計	千円	31,083,424	31,057,497
CF 歳入合計（前年度末資金残高含む）	千円	13,526,344	13,716,758
歳入額対資産比率	年	2.3	2.3

③ **有形固定資産減価償却率**＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算定することができます。

年度		令和5年度	令和4年度
BS 減価償却累計額	千円	36,882,890	35,731,473
BS 有形固定資産	千円	22,704,874	22,801,918
BS 土地等の非償却資産	千円	4,895,387	5,062,603
有形固定資産減価償却率	%	67.4	66.8

（2）世代間公平性 将来世代と現世代の負担の分担は適切か。

① **純資産比率**＝純資産総額÷資産総額

地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資産を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したものとと言えます。

年度		令和5年度	令和4年度
BS 純資産合計	千円	14,308,657	13,762,275
BS 資産合計	千円	31,083,424	31,057,497
純資産比率	%	46.0	44.3

② **社会資本等形成の世代間負担比率**（将来世代負担比率）

＝地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

年度		令和5年度	令和4年度
BS 地方債現在高等	千円	11,034,758	11,146,954
BS 有形・無形固定資産	千円	22,749,838	22,840,796
社会資本等形成の世代間負担比率	%	48.4	48.8

(3) 持続可能性（健全性） 財政に持続可能性があるか。（どのくらい借金があるか。）

① 住民一人あたりの負債額＝負債総額÷住民基本台帳人口

年度		令和5年度	令和4年度
BS 負債合計	千円	16,774,766	17,295,222
年度末人口(各年度3月末人口)	人	19,308	19,763
住民一人あたりの負債額	千円	869	874

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた収入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できているといえます。

年度		令和5年度	令和4年度
C F 業務活動収支（支払利息支出を除く）	千円	1,433,445	1,609,226
C F 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	千円	△754,896	△710,935
基礎的財政収支	千円	678,549	898,291

(4) 効率性 行政サービスは効率的に提供されているか。

① 住民一人あたり行政コスト

＝純経常行政コスト÷年度末人口（住民基本台帳人口）

住民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

年度		令和5年度	令和4年度
P L 純経常行政コスト	千円	10,603,386	10,691,037
年度末人口(各年度3月末人口)	人	19,308	19,763
住民一人あたりの行政コスト	千円	549	541

(5) 弾力性 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか。

① 行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源等

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストをみることで、税収などの当該年度の税収のうち、それだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたかを判断する指標です。この比率が100%に近いほど、資産形成の余裕度は低いとされ、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを表します。

年度		令和5年度	令和4年度
PL純経常行政コスト	千円	10,603,386	10,691,037
NW財源（税収等＋国県等補助金）	千円	11,023,526	11,452,074
行政コスト対税収等比率	%	96.2	93.4

(6) 自律性 歳入はどれくらい税金などで賄われているか。

（受益者負担の水準はどうなっているか）

① 受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

年度		令和5年度	令和4年度
PL経常収益	千円	283,020	371,706
PL経常費用	千円	10,886,456	11,062,742
受益者負担比率	%	2.6	3.4